

地域の拠りどころ、労働組合の存在は貴重

7月執行委員会での各支部から報告された労働相談は、事案件数が増え、内容も複数人の解雇問題や雇い主側の労使問題について無理解があるなど、複雑な問題もあります。

第4回定期大会、報告されたように地域支部が受け付けた労働相談は1年間、295件となっています。もし23区すべて、三多摩地域の各所にCU支部が結成されるならば、労働相談はこの2～3倍となっていくでしょう。現実的にCUの他、地域ユニオンが存在しています。予想以上の労働相談が発生しているものと考えます。

労働相談が起こる背景には、政治の貧困が大きい。民主党政権には、経済不況を脱していく力はなく、財界言いなりとなっています。

国民へは改悪と増税負担

民自公3党は社会保障「改革」と称して生活保護、年金、医療、介護などの社会保障制度を削減・改悪。消費税10%とする増税法案を衆院で採決強行をしました。

消費税が導入されて23年となるが、この間、大企業優遇により大企業の減税がすすんだ。税収分の減った分を、ほぼ消費税で賄うような状況が続いている。極論すれば大企業や富裕層が

らの所得に見合った納税。新幹線や高速道路、ダム建設などいま必要としないムダな公共事業予算の見直しや、軍事費の削減、米軍基地などへの思いやり予算を見直しすれば、消費税に頼らない財源づくりができます。大企業の260兆円の内部留保、その一部を労働者の賃金・雇用へ活用することにより、国民の懐が温まり、経済が回っていくことは素人でも分かります。

若者の行動が社会を変える



7月29日の反原発集会に参加する若いお母さんたち

政府は福島原発事故を収束宣言、休止原発の再稼働を強行。国の事故調査委員会は「原因は人災」と指摘。大震災復興や原発問題について、国民目線での解決よりは、大企業優先の特区構想推進や政府与党・財界の思惑が重く影響して、被災者・被災地域の暮らし・産業復興へとはすすんでいません。

財界やアメリカ言いなりの政治をただす必要な時です。毎週金曜日に開かれている原発再稼働反対の集会は若者や庶民のエネルギーが広がっていることを示しています。

黙っていても、権利が脅かされます。労働者は労働組合に結集し、生活と権利を守ろう。労働組合は、働くものの拠りどころです。

3税（法人税・法人事業税・法人住民税）実質負担率の推移

